

グローバル・バリュー・チェーンから見たわが国製造業の現在地

—「貿易立国」と「投資立国」を兼ね備えた新しい国のかたち—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 貿易収支の赤字転換や世界輸出に占める割合の低下を根拠に、わが国経済の衰退を指摘する見方がある。しかし、貿易赤字はあくまでエネルギー価格の上昇を受けたものであり、「輸出で稼ぐ」という収益モデルが行き詰まったわけではない。世界輸出に占める割合が低下したのは新興国の台頭によるもので、先進国共通の現象である。先進国は脱工業化が進み、輸出においてもサービス業の寄与が高まる傾向にあることから、財の輸出が増えにくい構造となっている。
2. わが国は世界屈指の「製造業投資大国」であり、海外生産比率も上昇の一途にある。対外直接投資によって海外に設立された生産拠点が生み出す付加価値や輸出は、出資者への配当や特許使用料の支払、というかたちでわが国経済の底上げに貢献することから、世界貿易および経済における日本の立ち位置は海外の生産拠点を視野に入れて考える必要がある。
3. わが国製造業が対外直接投資によって生産拠点を設けてきた地域は専らアジアである。経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易統計（TiVA）をみると、わが国のアジア向け輸出にはアジア以外の地域を最終需要地とする付加価値が多く含まれており、アジアの生産拠点はアメリカ、欧州、さらには日本市場向け輸出拠点として機能している。
4. 中国は、自らがアジアのグローバル・バリュー・チェーン（GVC）における域外向けの輸出拠点として活用される立場よりも、アジアの他の国・地域を域外向け輸出拠点として利用する立場を強めている。しかし、中国の輸出に占める外資企業の割合はほとんど低下していないことから、それを推進しているのは中国地場企業ではなく、中国に進出した外資企業とみるのが妥当である。
5. 国際収支発展段階説に従えば、わが国は未成熟債権国から成熟債権国に移行している。成熟債権国としてのわが国を支えるのはアジアである。アジアの直接投資の収益率は北米や欧州より高く、規模も大きい。また、アジアは旅行収支や知的財産権使用料の受取増加を支えており、サービス収支の赤字幅縮小に寄与している。
6. わが国はアジアへの対外直接投資を通じて「貿易立国」から「投資立国」へと移行しつつある。しかし、現地法人を含むわが国企業全体としての輸出が増えているのであれば、わが国は依然として「貿易立国」といえる。「投資立国」は「貿易立国」の次の段階に来るものではなく、アジアのGVCを舞台とする新しいかたちの「貿易立国」の上に成り立っていると見える。

目次

はじめに

1. 日本は「貿易大国」でなくなったのか

- (1) 「輸出で稼ぐ」は過去のものか
- (2) 日本はそもそも「貿易大国」なのか

2. 直接投資によるGVC構築

- (1) 直接投資による海外生産の拡大—わが国は「製造業投資大国」
- (2) アジアGVCの拡大が意味するもの
- (3) 中国の台頭を支える外資企業

3. アジアが支える「成熟債権国」日本

- (1) 国際収支発展段階説
- (2) 未成熟債権国から成熟債権国へ
- (3) 「成熟債権国」日本を支えるアジア

おわりに—「貿易立国」兼「投資立国」

はじめに

2018年のわが国の貿易収支は3年ぶりに赤字となった。主要商社が加盟する日本貿易会は2019年も赤字が続くと見込む（注1）。赤字に転じた最大の理由は、エネルギー価格の上昇を受け鉱物性燃料の輸入が増加したことにあるが、高い競争力を保持してきたわが国の電気製品が韓国や中国に取って代われ、かつての勢いがみられないことから、「輸出で稼ぐ」というわが国の収益モデルは行き詰まりを迎えており、新たな戦略が必要だとする見方がある。

貿易収支赤字が常態化する一方、世界貿易に占めるわが国の割合も著しく低下している。国際通貨基金（IMF）によれば、1996年に世界の輸出の10.3%を占めたわが国の割合は2018年には3.8%となった。世界経済におけるわが国の立ち位置を象徴する言葉として用いられてきた「貿易大国」という言葉はもはや当てはまらないとする主張には破壊力があり、いやが上にも先行き不安は高まる。

しかし、こうした主張は通関ベースの貿易統計を一面的に捉えたにすぎず、必ずしもわが国の姿を正確に捉えているとはいえない。グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の発展により、いずれの国の輸出にも他国から供給された中間財が含まれるようになったため、輸出が多いからといって輸出産業の競争力が高いとは限らない。

わが国は積極的な海外投資により、対外資産を拡大しているため、利子や配当金などの投資収益が増えており、世界経済におけるわが国の立ち位置は対外取引全体、つまり、財の貿易だけでなく、輸送、旅行、知的財産権使用料などのサービス貿易や第一次所得収支を含む経常収支で捉える必要がある。

わが国企業が対外直接投資を通じて海外に生産拠点を移転してきたことも忘れてならない。自動車の輸出は、アジアを中心とする旺盛な需要を受け順調に伸びてはいるものの、生産拠点の海外移転は必然的にわが国の輸出を下押しする。海外の生産拠点は厳しい競争を勝ち抜くため現地調達率を引き上げながら生産能力を拡大していること、また、ワイヤーハーネスなど一部の部品メーカーの海外拠点は輸出拠点として機能するようになっていくことから、下押し圧力は益々強まる傾向にある。

本稿は、世界貿易におけるわが国の立ち位置を改めて考察することを目的とする。まず、わが国が本当に「貿易大国」と呼べるか否かについて検討する。次に、貿易黒字が減少するとともに、世界貿易に占める割合が低下するのは何故か、その背景を探る。最後に、国際収支発展段階におけるわが国の位置付けを検証する。わが国は生産拠点を海外に移転することにより、「輸出で稼ぐ」という収益モデルの舞台をアジア全体に広げながら、「投資立国」としての性格を強めつつあるという

のが本稿の主張である。

(注1) 「2019年度 わが国貿易収支、経常収支の見通し」
一般社団法人日本貿易会 2018年12月5日 (http://www.jftc.or.jp/research/statistics/mitoshi_pdfs/2019_press_reference.pdf)

1. 日本は「貿易大国」でなくなったのか

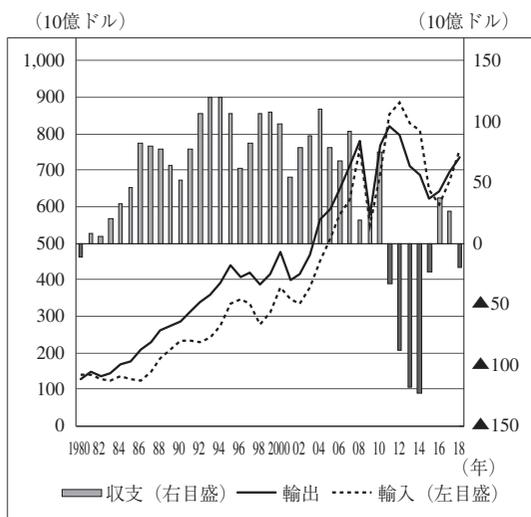
わが国は「加工貿易」を生業とする「貿易立国」であり、「輸出で稼ぐ」という収益モデルにより経済発展を遂げてきた。しかし、わが国はそうした呼称が当てはまらないほど衰退しており、「貿易大国」の看板を下ろす時がきた、とする見方がある。こうした指摘をどのように受け止めるべきであろうか。

(1) 「輸出で稼ぐ」は過去のものか

わが国の2018年の貿易収支は、輸出が前年比5.3%増の7,378億ドルと低い伸びにとどまる一方、輸入が同12.7%増の7,564億ドルと伸長したため、3年ぶりに赤字となった。(図表1)。わが国は、2011年、東日本大震災の影響で原子力発電所が停止し、火力発電所の稼働率引き上げに伴い天然ガスなどの鉱物性燃料の輸入が急増した結果、30年ぶりの赤字に陥った。以降、輸入額が輸出額を上回る状態が常態化し、2015年まで貿易赤字が続いた。

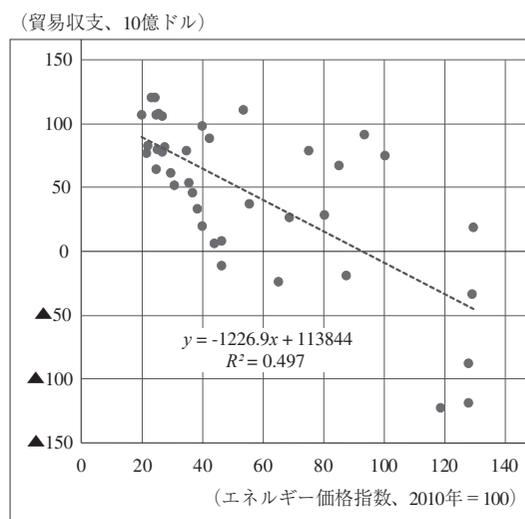
資源が乏しいわが国の貿易収支は、エネルギー価格の影響を受けやすい。実際、エネルギー

図表1 日本の輸出入と貿易収支



(注) 通関ベース。
 (資料) IMF, *Direction of Trade* より日本総合研究所作成

図表2 日本の貿易収支とエネルギー価格の関係 (1980～2018年)



(注) 通関ベース。
 (資料) IMFおよびWorld Bank資料より日本総合研究所作成

ギー価格とわが国の貿易収支の間には負の相関、つまり、エネルギー価格が上昇する（低下する）と貿易収支が赤字となる（黒字となる）傾向がある（図表2）。米エネルギー省エネルギー情報局（Energy Information Administration：EIA）は、エネルギー価格は2050年まで原油および天然ガスともに大きく値崩れしはないとみていることから、わが国は貿易赤字が常態化する可能性がある（EIA [2019]）。

貿易収支が赤字になる理由として、わが国産業の輸出競争力の低下を指摘する見方がある。実際、わが国はもちろん、消費が旺盛な新興国の家電製品売り場をみても、韓国や

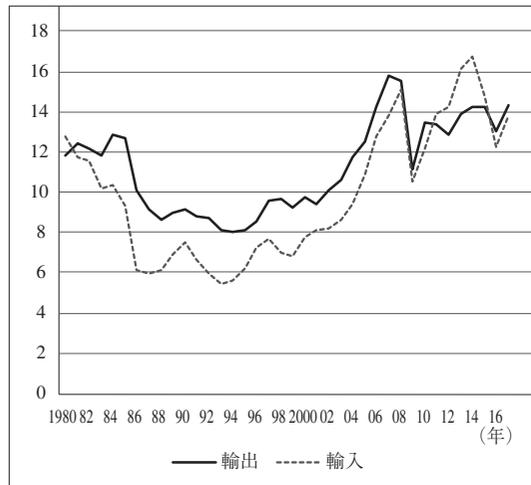
中国メーカーの製品が幅を利かせており、競争力の低下を実感させられる機会は多い。スマートフォンに至っては、わが国メーカーは国内市場でこそ一定のシェアを確保しているものの、世界シェアでは主要メーカー12社に入らず、「その他」として扱われる存在でしかない（注2）。わが国が得意としてきた液晶パネルや半導体もここに入れることが出来よう。「輸出で稼ぐ」というわが国の収益モデルはもはや過去のものになってしまったと考えられても不思議ではない。

資源が乏しいわが国は、エネルギーや原材料を輸入し、それらを加工し、付加価値の高い工業製品にして輸出することで経済発展を

遂げた。小学校の社会科で習う、わが国は「加工貿易」を生業とする「貿易立国」であるという常識は、貿易赤字の常態化や世界輸出に占める割合の著しい低下によって、徐々に崩壊しつつあるように見える。

しかし、家電製品やスマートフォン市場における後退が、必ずしもわが国の輸出の全体像を表しているとは限らない。この問題を確認するため、わが国の輸出依存度、つまり、輸出のGDP比率がどのように推移しているかをみてみよう。1986年に12.6%であった輸出依存度は1995年に8.1%に低下したものの、2001年から緩やかに上昇しており、近年は14%前後で推移している（図表3）。国とし

図表3 わが国の輸出および輸入依存度 (%)



(資料) IMFおよびWorld Bank資料より日本総合研究所作成

ての輸出は、年平均1,000億ドルの貿易黒字を計上した1990年代よりも盛んといえる。

貿易赤字はあくまでエネルギー価格の上昇を受けたものであり、「輸出で稼ぐ」という収益モデルが行き詰まったとするのは早計である。経済産業省は貿易特化係数（各産業がどれだけ輸出に特化しているかを示す係数で、輸出額から輸入額を差し引いた純輸出額を総貿易額で割った数値）からわが国製造業の国際競争力を評価すると、電気機器などで比較優位が低下しているものの、それは逆輸入の増加や海外現地生産による輸出代替効果によるものとしている（経済産業省 [2007、2014]）。

一方、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）によれば、世界の電子情報産業の生産額に占める海外生産拠点を含むわが国企業の割合は、産業全体では2018年で12%と2010年から9%ポイントも低下したものの、電子部品では38%と非常に高く、2010年から2%ポイント低下したにすぎない（一般社団法人電子情報技術産業協会 [2018]）。わが国の電子部品産業が高い競争力を有していることは間違いないが、2018年度で4兆261億円に上る出荷額の76.6%が日本以外の国・地域から出荷されているため、いくらわが国の貿易統計をみてもそれを立証するデータは得られない。

グローバル・バリュー・チェーン（GVC）が発展した今日においては、貿易統計から輸

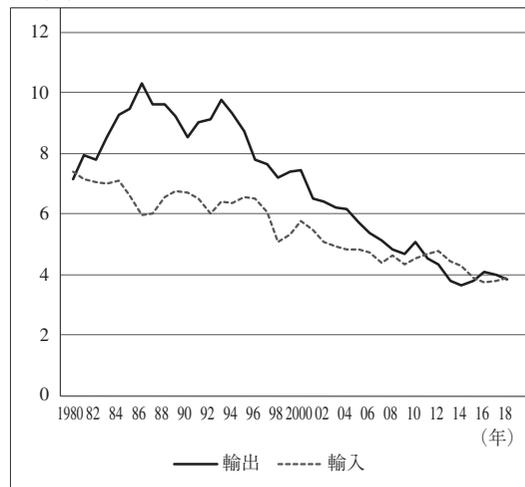
出競争力を評価するのは極めて難しく、生産拠点を海外に展開している先進国の評価は下方に、生産拠点を受け入れている新興国は上方にぶれやすい。もちろん、中国をはじめとするアジア新興国の競争力の上昇は顕著であり、わが国企業が市場から退出を迫られるというケースは少なくない。しかし、わが国企業が海外に生産拠点を移したことによる輸出の減少を無視し、衰退するわが国企業と台頭する新興国企業という単純な対立構造に落とし込むと、わが国企業の実力を過小評価してしまうことに注意しなければならない。

アジアに視野を広げ、各国で活動する日系進出企業を含めて考えるならば、「輸出で稼ぐ」というわが国の収益モデルは依然として有効であり、「加工貿易」を生業とする「貿易立国」という姿も変わっていない、といえるのではなかろうか。

(2) 日本はそもそも「貿易大国」なのか

貿易赤字と同様に、わが国経済の衰退を示唆する材料とされるのが、世界の輸出入に占める割合の著しい低下である。なかでも、輸出の低下は顕著で、1986年に世界の10.3%を占めたわが国の割合は、2018年にはわずか3.8%に低下した（図表4）。それでも、わが国は、中国、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第4位の輸出規模を有する。G20のように世界経済に占める割合が大きい上位20カ国を「大国」とするならば、わが国は今後も「貿易大国」

図表4 世界の輸出入に占める日本の割合 (%)



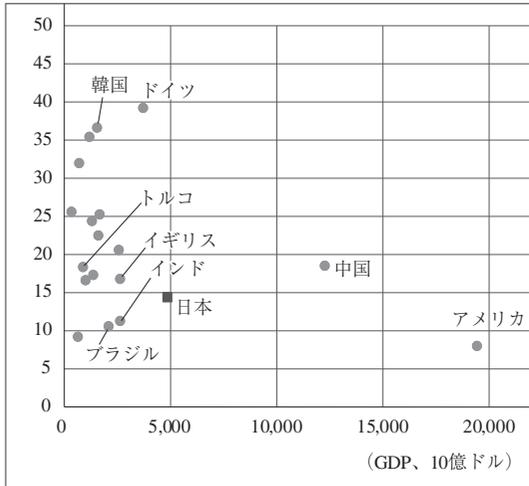
(資料) IMFおよびWorld Bank資料より日本総合研究所作成

であり続けるであろう。しかし、上位3カ国に限定するならば、わが国の輸出はドイツを下回るため、今も昔も「貿易大国」ではない。「貿易大国」という言葉は、「加工貿易」や「貿易立国」とは異なり、基準によって当否が変わる極めて曖昧な言葉といえる。

「貿易大国」を「貿易が経済の拠り所となっている大国」という意味で解釈しても、わが国は当てはまりそうにない。前出の図表3では、わが国の輸出依存度が上昇していることを示したが、わが国の同依存度は、実はG20のなかで最も低い部類に属する（図表5）。つまり、国際的にみれば、わが国は決して貿易が盛んな国とはいえない。こうしたなかで生産拠点の海外移転が進めば、世界貿易に占

図表5 G20のGDPと輸出／GDP比率

(輸出／GDP、%)



(注) EUは除く。

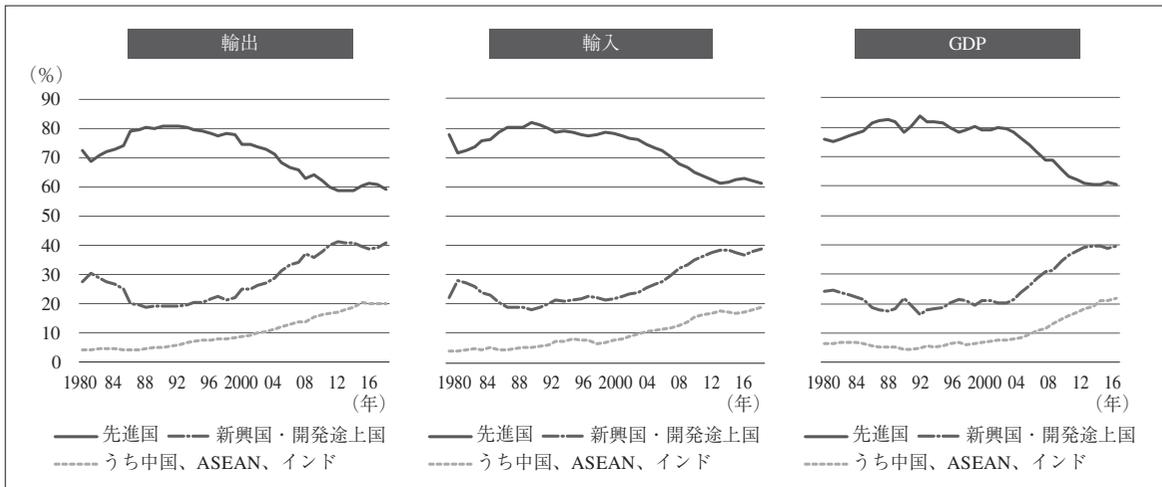
(資料) IMFおよびWorld Bank資料より日本総合研究所作成

めるわが国の割合が低下するのは当然である。

ただし、世界貿易に占める割合が低下しているのはわが国に限った話ではないため、そのことをことさらに悲観する必要はない。世界貿易に占める先進国の割合は、新興国・開発途上国、なかでも、中国・ASEAN・インドというアジア新興国の台頭を受け、急速に低下している。成長率の高い新興諸国がGDPの拡大に伴い貿易を増やせば、必然的に先進国の割合は低下する(図表6)。「メイク・イン・インド」を掲げ、製造業の強化を目指すインドが順調に成長すれば、ドイツでさえ「貿易大国」から陥落する可能性がある。

脱工業化に伴う産業構造の変化という点か

図表6 世界の輸出入とGDPに占める先進国と新興国・開発途上国の割合



(資料) IMF, DOTおよびWEOより日本総合研究所作成

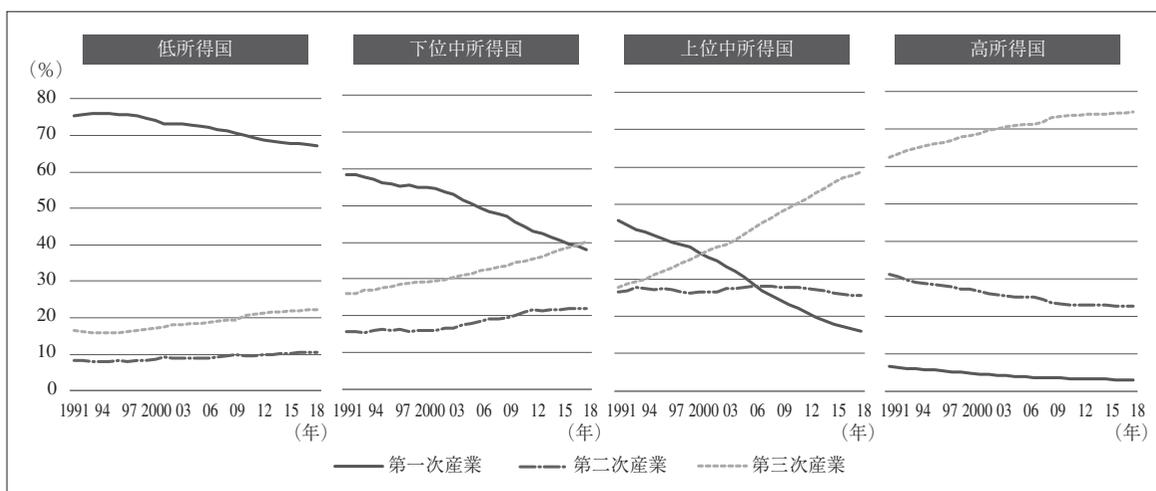
らも、「貿易大国」に拘泥する意味は乏しいといえる。発展段階に応じた産業構造の変化をみると、就業人口全体に占める製造業の割合は上位中所得国で上昇が止まり、サービス業と逆転する。高所得国では就業者の7割超がサービス業に属し、製造業の割合は2割近くまで低下する（図表7）。先進国は、半導体など付加価値の高い製造業に特化すると同時に、輸出に占めるサービス業の付加価値の割合が高い産業構造となるため、新興国のようには財の輸出が増えない。

OECD（経済協力開発機構）の付加価値貿易統計（TiVA）によれば、2015年のアメリカの付加価値輸出の64.7%がサービス業によるもので、製造業は28.0%を占めるにすぎない。

サービス業の割合は、ベトナムが22.8%、中国が34.5%、日本が48.3%となり、発展段階が上がるとともに上昇する傾向がある。アップルのiPhoneの付加価値に占める割合のなかでアップル社の割合が最も高いように、デザインやR&Dといった上流部分の工程が高い付加価値を生み出しているのである。

AIやIoTの普及に伴い、製造業ではモノづくりによって生まれるハードの付加価値が低下する一方で、ビッグデータの解析などによって生まれるソフトの付加価値が高まる傾向にある。アメリカで生産される自動車の付加価値の3割は、R&D（18%）、デザイン（3%）、広告・マーケティング（3%）、デー

図表7 発展段階別にみた産業構造の変化（就業人口ベース）



（注）低所得国は2017年の1人当たりGNI（Gross National Income）が995ドル以下の国、下位中所得国は996～3,895ドル、上位中所得国は3,896～12,055ドル、高所得国は12,056ドル以上の国。

（資料）World Bank資料より日本総合研究所作成

タ・プロセッシング（2%）、運輸・保険（4%）などのサービスによるとされる（Johansson [2013]）。自動運転が普及するようになれば、自動車の付加価値そのものが大きく変化するとともに、付加価値に占めるサービスの割合が飛躍的に上昇すると見込まれる。先進国企業はこうした分野に多くの資源を投入することで競争力を維持しようとしているのである。

（注2）“9 of the Top 12 Smartphone Suppliers Headquartered in China”, June 21, 2018, IC Insight. (<http://www.icinsights.com/news/bulletins/9-Of-The-Top-12-Smartphone-Suppliers-Headquartered-In-China/>)

2. 直接投資による GVC 構築

輸出依存度が低く、世界貿易に占める割合が低下していることは、必ずしもわが国経済の停滞や凋落を意味しない。それは、わが国企業が対外直接投資を通じてアジアにGVCを構築することで生き残りを模索してきた結果にほかならない。

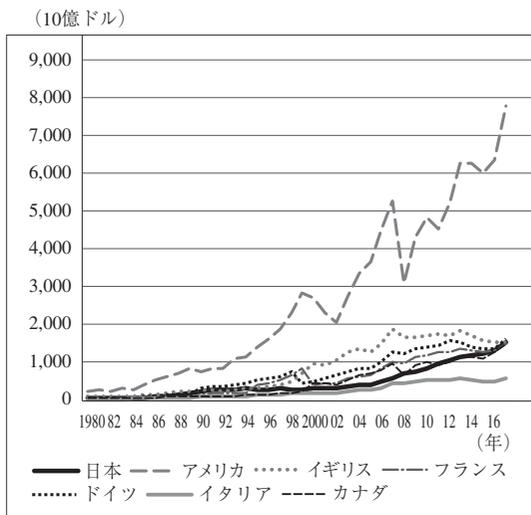
(1) 直接投資による海外生産の拡大—わが国は「製造業投資大国」

わが国の製造業は、対外直接投資を通じてアジア新興国にGVCを構築してきた。国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、わが国の対外直接投資残高は2017年で1.5兆ドルと、アメリカ（7.8兆ドル）、香港（1.8兆ドル）、ドイツ（1.6兆ドル）、オランダ（1.6兆ドル）、

イギリス（1.5兆ドル）に次いで世界5位となり、G7のなかでは平均的な位置にある（図表8）。一方、同残高をGDP比で見ると31.3%と、最下位のイタリアをわずかに上回る程度で、G7のなかでは低い部類に入る（図表9）。わが国はお世辞にも「投資大国」とは呼べそうにない。

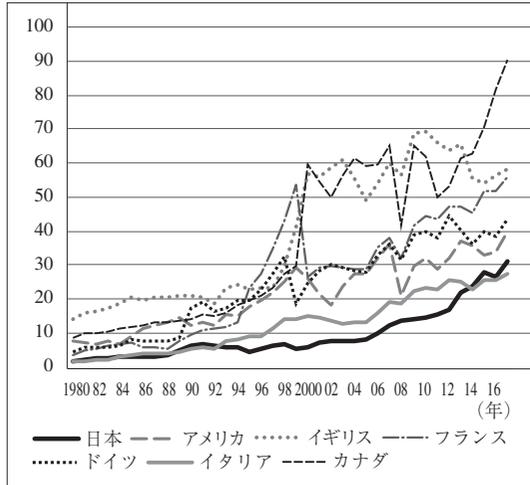
しかし、どのような産業に投資しているかをみると違った姿が浮かび上がる。日本の対外直接投資は製造業に集中しており、その残高は6,315億ドルとアメリカ（1兆1,248億ドル）に次ぎ（図表10）、GDP比も13.0%となる。G7をみると、フランスが15.7%とわが国を上回るものの、アメリカ、イギリス、ドイツは

図表8 G7の対外直接投資（ストックベース）の推移



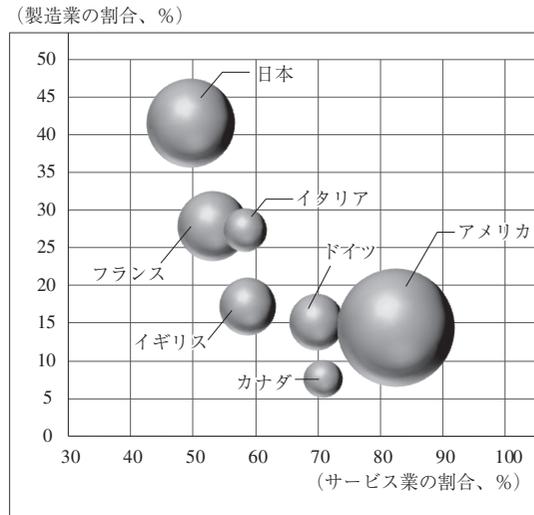
（資料）UNCTAD, FDI Statisticsより日本総合研究所作成

図表9 G7の対外直接投資（ストック）のGDP比（%）



（資料）UNCTAD, FDI Statisticsより日本総合研究所作成

図表10 G7の対外直接投資（ストックベース）におけるサービス業と製造業の割合（2016 / 2017年）



（注）バブルの大きさは、製造業の対外直接投資の規模を表す。ドイツとイギリスは2016年、その他は2017年。
（資料）OECD, UNCTAD資料より日本総合研究所作成

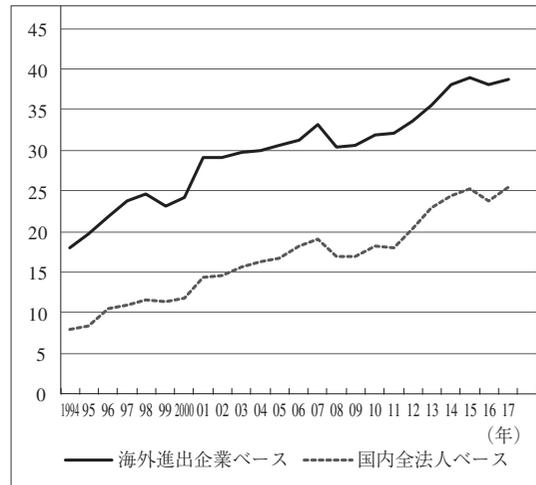
5.8%、10.0%、7.0%にすぎないことから、わが国は間違いなく世界でも指折りの「製造業投資大国」といえる。

製造業への投資を行っているのは、当然のことながらわが国の製造業である。製造業が積極的に対外直接投資を行えば、生産全体に占める海外の割合、つまり海外生産比率は必然的に上昇する。経済産業省の「海外事業活動基本調査」によれば、国内全法人ベースで1994年度に7.9%であった製造業の海外生産比率は2017年度に25.4%に、海外進出企業ベースでは18.0%から38.7%に上昇した（図表11）。

製造業の海外生産比率は業種によってかなり差がある。「海外事業活動基本調査」では

図表11 日本の製造業の海外生産比率

（%）



（注）海外進出企業ベース = 現地法人売上高 ÷ (現地法人売上高 + 本企業売上高) × 100、国内全法人ベース = 現地法人売上高 ÷ (現地法人売上高 + 国内法人売上高) × 100
（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」より日本総合研究所作成

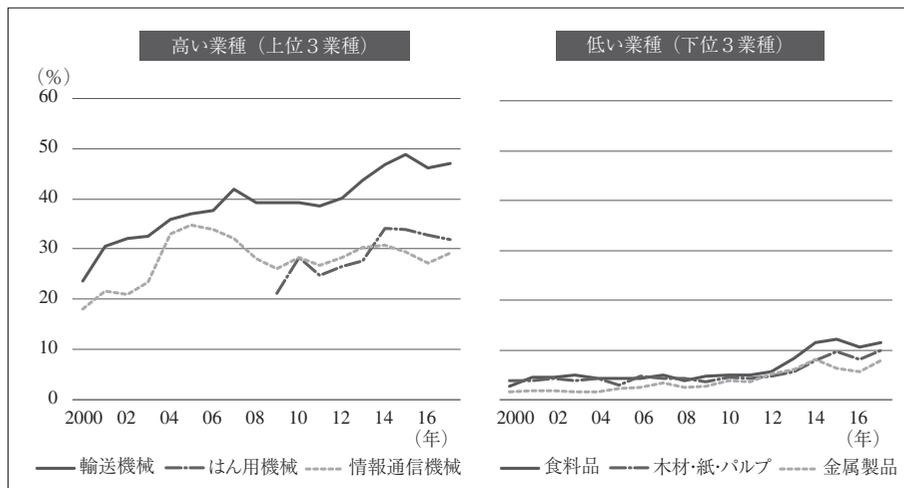
18業種の海外生産比率（国内全法人ベース）が示されているが、積極的な対外直接投資によって同比率を引き上げたのは輸送機械、はん用機械、情報通信機械の3業種で、2017年度にそれぞれ47.2%、31.9%、29.3%に達した（図表12左）。このうち輸送機械は、2017年の製造業の国内全法人と海外現地法人を合わせた売上高543兆円の27.2%と、最も大きな割合を占める。情報通信機械も8.4%と化学（9.4%）と食料品（9.3%）に次ぐ売上高を有し、はん用機械（2.0%）と合わせた3業種で売上高全体の37.6%占め、製造業の海外生産比率の上昇を支えてきたといえる。

一方、国内市場が主戦場となる食料品、木材・紙・パルプ、金属製品の海外生産比率は

11.4%、9.8%、6.3%と低く、上昇のピッチも緩やかである（図表12右）。ただし、これらの業種も2000年比でそれぞれ8.7%ポイント、6.0%ポイント、6.3%ポイント上昇しており、生産拠点の海外移転は製造業全体で見られる不可逆的な動きといえる。

対外直接投資によって海外に設立されたわが国の生産拠点が生み出す付加価値や輸出は、当然のことながらわが国ではなく進出先国に計上されるが、出資者への配当や特許使用料の支払いというかたちでわが国経済の底上げに貢献する。こうしたことから、世界貿易および経済における日本の立ち位置は、海外の生産拠点を視野に入れて考える必要がある。

図表12 業種別にみた海外生産比率（国内全法人ベース）

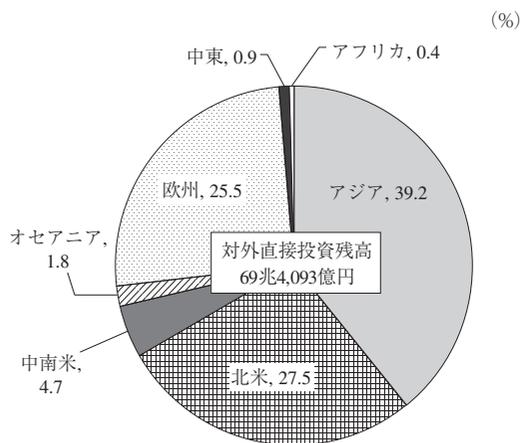


（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」より日本総合研究所作成

(2) アジアGVCの拡大が意味するもの

わが国製造業が対外直接投資によって生産拠点を設けてきた地域は専らアジアである。2018年末時点で69.4兆円に及ぶ同残高の地域別内訳をみると、アジアが39.2%と最も多く、北米（27.5%）、欧州（25.5%）を大きく上回る（図表13）。アジアの内訳をみると、ASEAN、中国、その他の順となり、全体に占める割合はそれぞれ18.0%、12.7%、8.5%である。わが国の対外直接投資は、アジア、北米、欧州の3地域に集中しており、それぞれに産業集積が形成されている。

図表13 地域別にみた製造業の対外直接投資残高（2018年末）



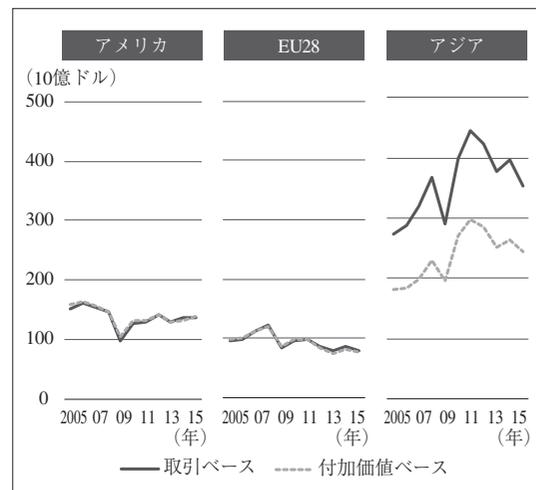
(注) アジアはインドなど南西アジアを含むが、金額が非常に少なく、東アジアと東南アジアで「アジア」の99.6%を占める。

(資料) 日本銀行資料より日本総合研究所作成

しかし、生産拠点が設けられた理由は、北米・欧州とアジアとはやや異なる。それは前者の生産拠点が現地市場向けの製品を生産するためであるのに対し、後者はそれだけにとどまらず、アメリカ、欧州、さらには日本市場向けの輸出も担うという機能を有している点である。このことを、経済協力開発機構（OECD）が整備している、TiVA（Trade in Value Added）と呼ばれる付加価値貿易統計で確認してみよう。

図表14は、わが国のアメリカ、EU28、アジア向けの輸出の推移を取引ベースと付加価値ベースでみたものである。取引ベースとは、

図表14 取引および付加価値ベースでみた日本の輸出



(注) アジアは、中国、韓国、台湾、香港にASEAN 8カ国（ラオス・ミャンマーを除く）を加えた値。EU28はOECDの区分に従い、域内貿易を含まない。

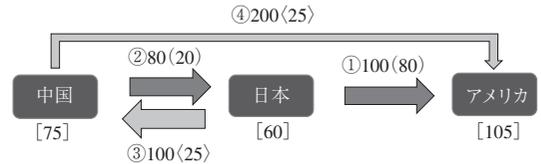
(資料) OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

国際収支上の財・サービス輸出に相当するもので、そこにはわが国で生産された財・サービスだけでなく、わが国を経由して輸出される外国で生産された財・サービスが含まれる。一方、付加価値ベースとは、輸出先国・地域を最終需要地とするわが国で生産された付加価値であり、わが国から最終需要地に直接輸出される付加価値に、第三国を経由して輸出される付加価値を加えたものを指す。ここでいう付加価値は財・サービスの輸出から外国で生産された部品などの中間財を引いたもの、つまり、国内で生み出された価値を意味する。企業会計に例えれば、取引は売上で、付加価値は利潤に相当するものと考えることが出来る。

付加価値輸出統計の概念を単純化したものが図表15である。ここでは世界に日米中の3カ国しかないと想定し、取引ベースと付加価値ベースの輸出額が一致しないことを改めて確認しておこう。輸出は3カ国間で行われているが、わが国の対米および対中輸出だけに焦点を当てるため、アメリカの対日および対中輸出など、不要な情報は除いている。また、数値は付加価値貿易統計に基づくものではなく、説明を分かりやすくするための便宜的なものにすぎないことに留意されたい。

わが国の対米輸出は、取引ベースで見ると100である。しかし、ここには中国から輸入した中間財20が含まれているので、わが国からアメリカに直接輸出される付加価値は80と

図表15 付加価値貿易統計における日本の対米および対中輸出のイメージ



日本からアメリカへの輸出：
 取引ベース = 100 < 付加価値ベース = 105
 ↓ ①の100 ↓ ①の(80) + ③、④の(25)

日本から中国への輸出：
 取引ベース = 100 > 付加価値ベース = 75
 ↓ ③の100 ↓ ③の100 - ②の(25)

■：直接輸出 □：間接輸出
 ()：取引ベースの輸出に含まれる輸出元の付加価値
 < >：中国を経由してアメリカに輸出される日本の付加価値
 []：輸出先国における輸出元国製品に対する最終需要

(注) 図中の数値は説明を分かりやすくするための便宜的なもの。
 (資料) 三浦 [2019] より日本総合研究所作成

なる。ただし、わが国の対米輸出には中国を経由する間接輸出もある。わが国は取引ベースで100の対中輸出を行っているが、そのなかの25は中国で組み立てられた後、アメリカに輸出される中間財である。わが国の対米輸出は付加価値ベースで見ると80と25を合わせた105となり、付加価値ベースの輸出100を上回る。一方、わが国の対中輸出は取引ベースで見ると100である。しかし、そこには最終的にアメリカに輸出される付加価値25が含まれているため、付加価値ベースで見た対中輸出は75となり、取引ベースの輸出100を下回る。

図表14のアメリカおよびEU28向け輸出を

みると、付加価値ベースが取引ベースを若干上回る。これは、わが国企業が中国やASEAN諸国の生産拠点を輸出拠点として活用しているためであり、先進国・地域向けの輸出は付加価値ベースの輸出が取引ベースの輸出を上回る。このことは、わが国企業が生産したスマートフォンの部品が中国で最終製品に仕上げられ、欧米に輸出されていることをイメージすると分かりやすいだろう。

一方、アジア向け輸出をみると取引ベースが付加価値ベースを上回る。これは、アジア向け輸出にはアジアを最終需要地とする付加価値だけでなく、アジア以外の地域を最終需要地とする付加価値が多く含まれるためである。スマートフォンの部品は、取引ベースでは全て最終組み立て地である中国向け輸出に計上されるが、付加価値ベースではそれらは最終需要地によって明確に区別され、中国国内で販売されるものは中国向け輸出、アメリカで販売されるものはアメリカ向け輸出とされる。

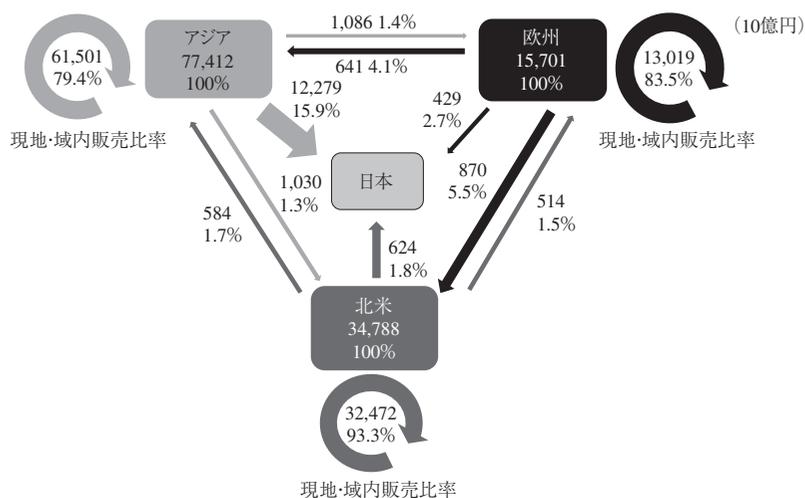
わが国のアジア向け輸出は、欧米に比べ域外に輸出される割合が高い。繰り返しになるが、これはわが国企業が中国・ASEAN諸国を、欧米さらにはわが国向け輸出を担う生産拠点として活用していることを意味する。「海外事業活動基本調査」で製造業現地法人の販売先を地域別にみると、アジアは売上高に占める現地・域内の割合（現地・域内販売比率）が79.4%と、北米（93.3%）、欧州（83.5%）

より低く、域外に販路を求めている企業が多いことが分かる（図表16）。域外の販路としては日本向けが15.9%と多く、わが国企業がアジアに設けた生産拠点から逆輸入を行っていることを示す。

図表16ではアジアの欧州向けおよび北米向け販売比率は1.4%、1.3%と低く、必ずしもアジアが両市場への輸出拠点として機能しているようにはみえない。これは、次に紹介するように、わが国企業、とりわけ電気・電子機器産業の企業が世界的な販売網を持つセットメーカーではなく、部品のサプライヤーとして機能しており、主な販売先が電子機器受託製造サービス（electronics manufacturing service：EMS）となっているためと考えられる。販売先を最終需要地に変えれば、おそらく現地・域内販売比率が低下する一方で、欧州・北米向け比率が上昇すると思われる。

先述したJEITAによれば、2018年の電子部品の出荷額全体の4兆261億円の地域別内訳をみると、中国が最大で1兆3,644億ドルと33.9%を占め、以下、日本（9,406億円、23.4%）、アジア（9,003億円、22.3%）、米州（4,167億円、10.3%）、欧州（4,089億円、10.2%）、となる。ここでいう地域は納めた電子部品が工場で実際に使用される地域であり、最終消費地ではないが、わが国企業が日本国内で生産して、世界に出荷しているわけではなく、海外拠点を活用してグローバルに生産・出荷していることが分かる。

図表16 現地法人（製造業）の販売先（2017年度）



(注) 現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額 ÷ 各地域の全体の販売額 × 100。矢印の太さは各地域の現地・域内販売比率を基準に設定。
 (資料) 経済産業省 [2018] より日本総合研究所作成

(3) 中国の台頭を支える外資企業

分業が行われている二国間の貿易は、取引ベースの貿易額と付加価値ベースの貿易額に大きな乖離が生じる（田中 [2014]）。わが国の輸出は取引ベースで見ると中国が最大の輸出先であるが、付加価値ベースで見るとアメリカが最大となる。これは、前出の図表15でみたように、わが国から中国に輸出された付加価値の一部が最終的にアメリカに輸出されているためである。付加価値ベースで見ると、中国を経由してアメリカに輸出されるわが国の付加価値は中国向けではなくアメリカ向け輸出として計上されるため、わが国の対中輸

出は取引ベースが付加価値ベースを上回る構造となっている。

TiVAのこうした特性を生かし、どのような産業によってアジアのGVCが構築されてきたのかを明らかにしてみたい。前出の図表14でみたように、わが国のアジア向け輸出は取引ベースの輸出額が付加価値ベースの輸出額を大幅に上回る。それぞれの輸出額を産業別に分解し、前者から後者を引いた差が大きい産業ほどアジアの生産拠点をアジア以外の地域の輸出拠点として活用している、つまり、アジアのGVCを構築してきた主役とみることが出来る。これは、わが国とアジアの分業関係を解き明かすだけでなく、台湾と

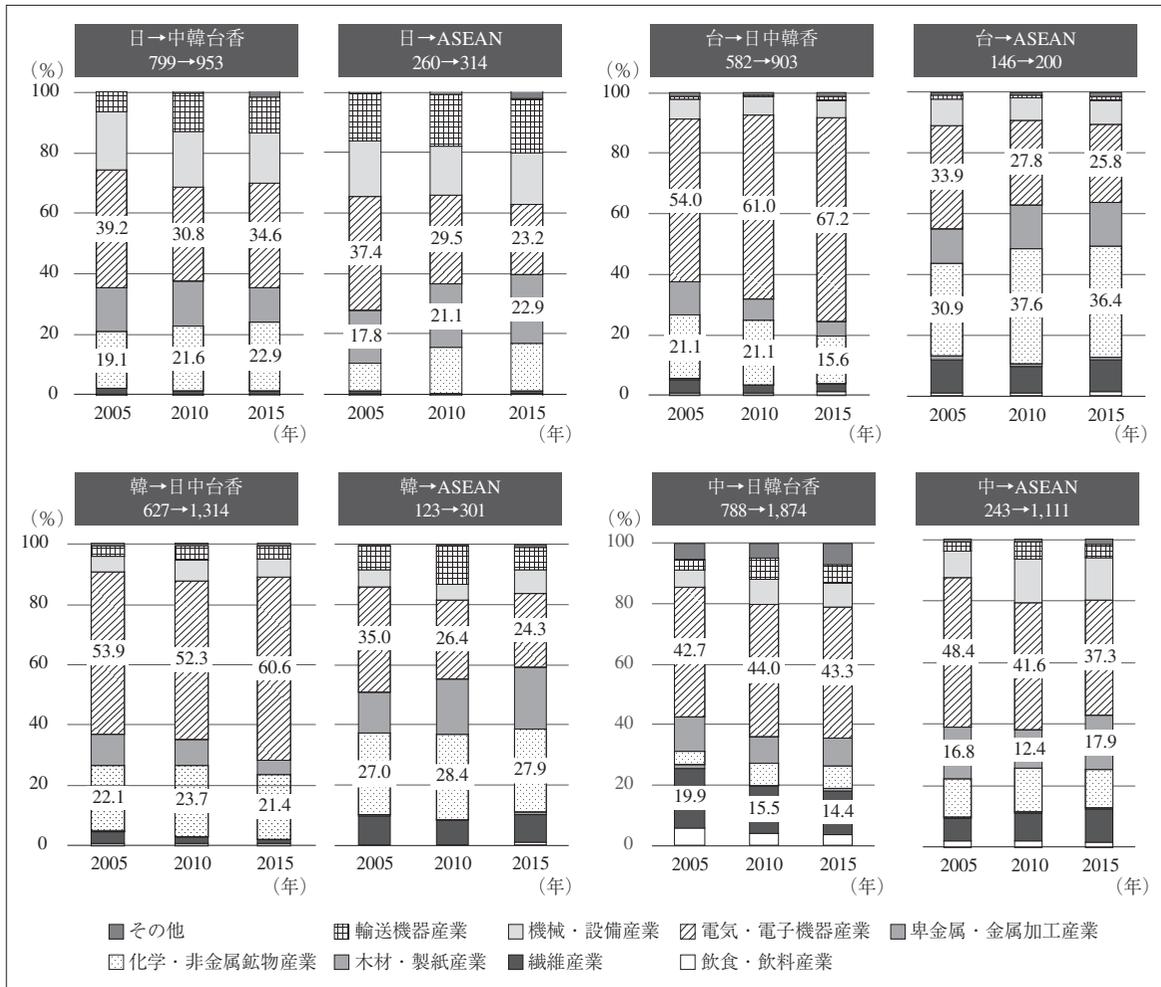
アジアなどにも適用することで、アジアのGVCの全体像を解明するのにも役立つ。

図表17は、取引ベースの産業別輸出額から付加価値ベースの同輸出額を引いた差額の産

業別内訳をみたものである。TiVAは農林水産業、鉱業、製造業、サービス業の輸出額が分かるが、両者の差が顕著なのは製造業であるため、製造業に絞ってその内訳を示した。

図表17 取引ベースと付加価値ベースの輸出額の差の産業別内訳（製造業=100）

（2005年差額：億ドル→2015年差額：億ドル）



（注）日本と韓国では、輸出額の差が一部にマイナスとなる産業があるが、割合が非常に小さいためグラフ上では無視した。
（資料）OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

棒グラフ中の数値は製造業全体を100とした場合の各産業の割合であり、輸出元と輸出先で行われている分業がどのような産業によるものかを表している。「日→中韓台香」といったサブタイトル下の数値は2005年と2015年の差額であり、分業の規模およびその変化を知り手掛かりとなる。

図表17からは、次のことが指摘出来る。第1は、アジアのGVCは電気・電子機器産業を中心に構築されているということである。図表17では、「日→中韓台香」から「中→ASEAN」まで8つの国・地域に焦点を当てて、取引ベースと付加価値ベースの輸出額の差額をみているが、「台→ASEAN」、「韓→ASEAN」を除く全てにおいて、電気・電子機器産業の割合が最も高い。とりわけ、「台→中韓香」と「韓→中台香」は同産業が6割を占める。「中韓台香」のなかでは中国の割合が圧倒的に高いため、アジアのGVCにおいて最も活動的なのは、台湾・韓国と中国の間で分業を行っている電気・電子機器産業といえる（三浦 [2019]）。

第2は、わが国は「中韓台香」および「ASEAN」のいずれにおいても、極端な産業の偏りのないバランスの取れた分業を行っていることである。なかでも、輸送機器産業の割合が高いのは台湾、韓国、中国にはみられない特徴といえる。一方、電気・電子産業の割合は、「中韓台香」および「ASEAN」の双方で低下している。これは、家電製品、半導

体メモリー、スマートフォンなどで、世界市場におけるわが国企業の存在感が低下したことを象徴している。ただし、このことはわが国の製造業は電気・電子機器産業と中国への依存が極端に高い台湾や韓国に比べ、リスク耐性が高いと評価することも可能である。

第3は、アジアのGVCにおける中国の台頭が著しいことである。中国は日本、台湾、韓国からの投資を受け、専ら付加価値の低い工程を担っているというのが従来のイメージであるが、2005年に788億ドルにすぎなかった「中国→日韓台香」の輸出額の差は2015年には1,874億ドルと10年間で2.4倍、243億ドルにすぎなかった「中国→ASEAN」は1,111億ドルと4.6倍へ、それぞれ他を圧倒する勢いで増えた。中国はアジアのGVCにおける域外向けの輸出拠点として自らが活用される立場よりも、「日韓台香」や「ASEAN」を域外向け輸出拠点として他国を利用する立場へとシフトしたのである。

しかし、このことは中国地場企業が実力を付け、その他の国・地域の企業に取って代わる存在になったことを必ずしも意味しない。「日韓台香」や「ASEAN」を域外向け輸出拠点として利用する中国企業には、日本、台湾、韓国から進出した外資企業が含まれるためである。TiVAでは中国企業を地場企業と外資企業に分けられないが、中国では輸出が地場企業と進出外資企業に分けられているため、輸出統計からその傍証を得ることは出来る。

それによれば、2015年の輸出に占める外資企業の割合は44.1%と、依然として高く、2005年の58.3%から14.2%ポイントしか低下していない（図表18）。

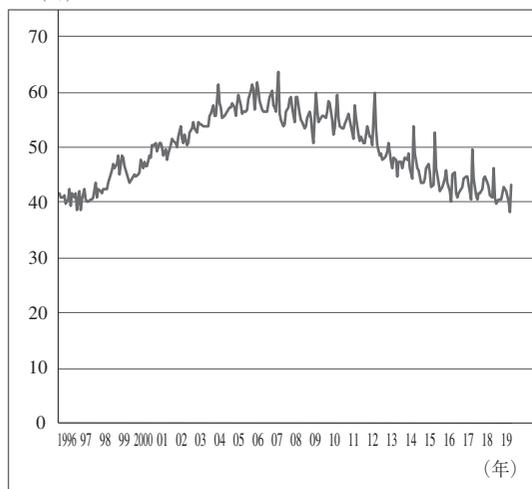
図表17を図表18と照らし合わせると、「日韓台香」や「ASEAN」を域外向け輸出拠点として利用しているのは、主にそれぞれの国・地域から進出した外資企業であるとみるのが妥当である。中国は、「5G」と呼ばれる最新通信規格の特許の3割を有しているうえ（注3）、「5G」に対応したスマートフォン用の半導体チップの開発でもアメリカに先行しているように（服部 [2019]）、ICTやAI分野で世界をリードする技術力を有する企業を擁していることは間違いない。しかし、最先端

技術だけに目を奪われると、総合的な技術力を見誤りかねない。

例えば、米政府から目の敵にされている華為技術有限公司（ファーウェイ）でさえ部品の国内調達比率は低く、中核的なサプライヤー92社のうち中国地場企業は25社にすぎず、アメリカ（33社）、日本（11社）、台湾（10社）など中国地場企業以外からの調達率は72.8%に達する（注4）。また、海思半導体有限公司（ハイシリコン）が半導体の国産化に成功したことを受け、親会社のファーウェイの半導体自給率は5割に達したとされるが、それは半導体受託生産の世界最大手である台湾の台湾積体電路製造（TSMC）の中国工場で製造されたものであり、中国地場工場に製造能力はないとされる（湯之上 [2019]）。

アジアのGVCにおけるわが国製造業の地位は盤石ではないという危機意識を発奮材料とすることに異論はない。しかし、中国企業の台頭を根拠とする安直な「わが国製造業衰退論」に与するわけにはいかない。世界輸出に占めるわが国の割合が低下する一方で、中国の割合が上昇するのは、中国に進出したわが国企業が増え、厳しい競争のもとでそれぞれが懸命に現地調達率を引き上げた結果でもある。アジアに多くの生産拠点を展開するわが国企業は、付加価値貿易統計でもその活動を捉え切れないほど現地に溶け込んでいるのである。

図表18 中国の輸出に占める外資企業の割合 (%)



（資料）CEIC（原典：海関統計）より日本総合研究所作成

- (注3) 「5G特許出願、中国が最大 世界シェア3分の1 (ASIA TECH) 自動運転など主導権狙う」2019年5月3日 日本経済新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ044412620T00C19A5MM8000/>)
- (注4) 「華為首次对外公布2018年核心供应商名单92家」2018年11月28日 搜狐網 (http://www.sohu.com/a/278330783_120001486)

3. アジアが支える「成熟債権国」日本

アジアに進出したわが国企業の多くは本社の出資により設立されているため、わが国の国際収支統計の所得収支によってその活動を把握することが可能である。以下では国際収支の発展段階説に基づきわが国の現在地を確認したうえで、アジアの直接投資収益がわが国を「成熟債権国」にしていること指摘する。

(1) 国際収支発展段階説

国際収支発展段階説は、1950年代にクローサー (Crowther [1953]) やキンドルバーガー (Kindleberger [1953]) によって提唱された古い学説であるが、わが国では黒字が当たり前であった貿易収支が赤字になったことをどのように評価すべきかという議論の土台として、今日でも引用されることが多い。同説の骨子は、ライフサイクルに応じて家計の収入、借入、資産が変化するように、国も発展段階、とりわけ輸出産業の競争力によって国際収支構造が変化し、Ⅰ. 未成熟債務国→Ⅱ. 成熟債務国→Ⅲ. 債務返済国→Ⅳ. 未成熟債権国→Ⅴ. 成熟債権国→Ⅵ. 債権取崩国へと移行

するというものである (注5)。

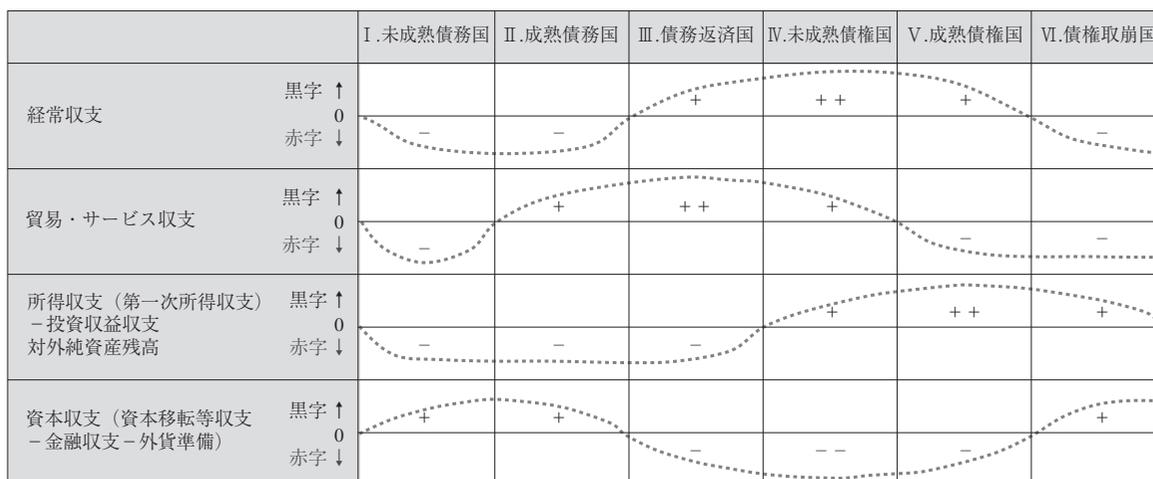
発展段階に伴い国際収支の黒字・赤字項目がどのように変化するかを分かりやすく示したのが図表19である。経常収支は、①貿易・サービス収支、②所得収支、③経常移転収支を合わせたものであるが、国際収支発展段階説で注目するのは経常収支、貿易・サービス収支、所得収支の3つと、対外純資産残高、資本収支の2つである。それぞれが発展段階に応じてどのように推移するかをみると、経常収支と資本収支は帳簿記録上表裏をなす関係にあることから対照的な軌道を、所得収支と対外純資産残高は同じ軌道を描くと考えられている (図表19)。

Ⅰ. 未成熟債務国とは、輸出産業が弱く、国内貯蓄も不十分であるため、財と資本の両方を国外に依存せざるを得ないため、貿易・サービス収支と所得収支は赤字、そして、海外からの借入による資産が負債を上回るため資本収支が黒字 (資本流入) となる国を指す。

次のⅡ. 成熟債務国とは、輸出産業が育ち、貿易・サービス収支が黒字に転じるものの、それは借入資産を減少させるほどの規模ではないため、未成熟債務国と同様、所得収支と経常収支は赤字、資本収支は黒字が続く国である。

Ⅲ. 債務返済国は、輸出産業が力をつけ、貿易・サービス収支の黒字幅が大幅に拡大することによって経常収支が黒字化すると同時に、借入資産が減少することで資本収支が赤

図表19 国際収支の発展段階説（イメージ）



（注）項目名はBPM5準拠。BPM6準拠した新しい名称は括弧内に表示。
（資料）経済産業省 [2012]、日本銀行 [2013] より日本総合研究所作成

字（資本流出）に転じる国である。この段階に入ると所得収支赤字および対外純債務も縮小に向かう。

IV. 未成熟債権国は、対外純債務を抱える債務国から対外純資産を保有する債権国に転じる段階の国である。具体的には、対外純資産の増加を受け、所得収支が黒字化することで経常収支の黒字幅が拡大すると同時に、資本収支の赤字幅が拡大する。

V. 成熟債権国は、対外純資産の大幅な増加を受け、所得収支の黒字がピークに達する一方、賃金上昇などの影響で競争力が低下し、貿易・サービス収支が黒字から赤字に転じることから、経常収支の黒字幅が縮小すると同時に、資本収支の赤字幅が縮小する国であり、

現在のわが国はまさにこれに該当する。最後のVI. 債権取崩国は、所得収支黒字を上回る消費がなされることで貿易・サービス収支の赤字幅が拡大すると同時に、対外資産の取り崩しによって所得収支の黒字幅が縮小することから、経常収支が赤字化する国である。資本収支は未成熟債務国と同様に黒字となる。債権取崩国の国際収支構造は未成熟債務国と近似するが、アメリカは所得収支黒字を維持しているため、債権取崩国にとどまり続けている。

(2) 未成熟債権国から成熟債権国へ

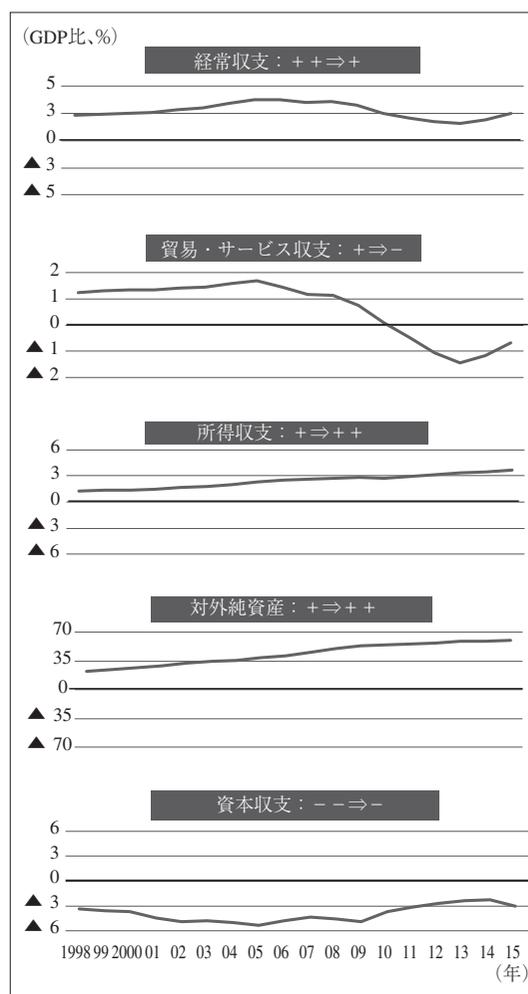
国際収支発展段階説の妥当性を指摘する先行研究は多い。内閣府は、日米英などの先進

国の戦前を含む超長期の国際収支構造の変化を明らかにしたうえで、オイルショックや変動相場制への移行を経験しても、各国の発展段階と国際収支構造は同説が指摘する枠組みに収まるとしている（内閣府 [1984]）。また、経済産業省も26の主要先進国と新興国の1990年代後半の国際収支構造の変化は、同説に合致するものであることを明らかにしている（経済産業省 [2002]）。

わが国は、貿易収支が赤字になる一方で、所得収支の黒字幅が拡大していることから、IV. 未成熟債権国からV. 成熟債権国に移行しつつあるとされる。このことを国際収支統計で改めて確認してみよう。図表20は、1990年代後半以降のわが国の国際収支の趨勢的な構造変化を捉えるため、各項目の前後2年を含めた5年移動平均を同様に算出したGDPで除し、それぞれのGDP比をみたものである。2015年の貿易・サービス収支はGDP比▲0.7%であるが、所得収支は同3.7%であるため、経常収支が同2.5%となっている。他の項目を含めてみても、わが国はやはりIV. 未成熟債権国からV. 成熟債権国へ移行したといえる。

このことは、わが国が「貿易で稼ぐ」という伝統的な収益モデルではなく、「投資で稼ぐ」という新しい収益モデルによって動き始めている、つまり「貿易立国」から「投資立国」へ移行していることを意味する。2013年から貿易・サービス収支の赤字幅が縮小し、

図表20 日本の国際収支発展段階



(注) 前後2年の加重平均による5年移動平均。
 (資料) World Bank およびIMF資料より日本総合研究所作成

経常収支の黒字幅が再び拡大しているのは発展段階説に合致しないように見えるが、この背景には、①「インバウンド」に象徴される旅行収支の黒字幅の拡大、②エネルギー価格

の下落に伴う貿易収支の黒字転換がある。

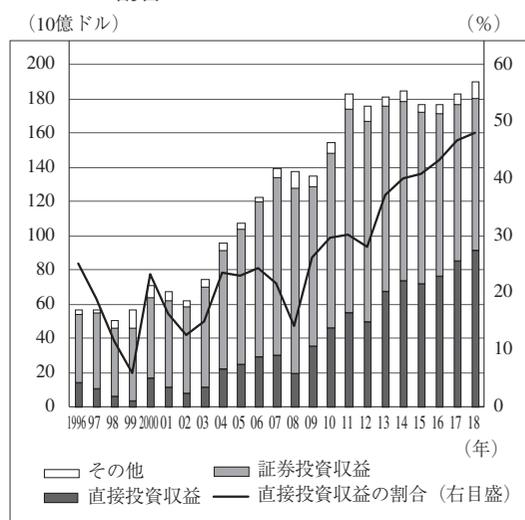
わが国の国際収支は、今後も成熟債権国としての様相を強めていくのであろうか。成熟債権国の特徴はなんといっても対外純資産の規模が拡大するとともに、それを源泉とする所得収支が増加することにある。わが国の対外純資産は2018年に3兆1,021億ドルと、ドイツ（2兆4,484億ドル）、中国（2兆ドル）、スイス（8,979億ドル）、シンガポール（8,120億ドル）を上回り、規模では世界最大である。一方、GDP比でみると、わが国は62.4%と経済規模の小さいシンガポール（224.9%）、スイス（127.6%）に劣るものの、ドイツ（58.7%）、中国（15.9%）より高水準にあり、世界有数の「対外純資産保有国」といえる。

対外純資産の規模が大きい分、所得収支の黒字幅も大きい。わが国の同収支黒字は、2018年で1,891億ドルとアメリカの2,443億ドルより少ないものの、ドイツ（1,078億ドル）、フランス（662億ドル）、イタリア（201億ドル）を大幅に上回る。また、所得収支黒字のGDP比をみても、オイルマネーを背景に豊富な対外純資産を保有する資源国を除けば、わが国は3.8%とやはりドイツ（2.7%）、フランス（2.4%）、スウェーデン（1.5%）、アメリカ（1.2%）を凌駕する。こうしたことから、わが国は成熟債権国に相応しい対外純資産と所得収支黒字を有する点で、まさに「投資で稼ぐ」という収益モデルを体現しており、その構造は安定しているといえる。

(3) 「成熟債権国」日本を支えるアジア

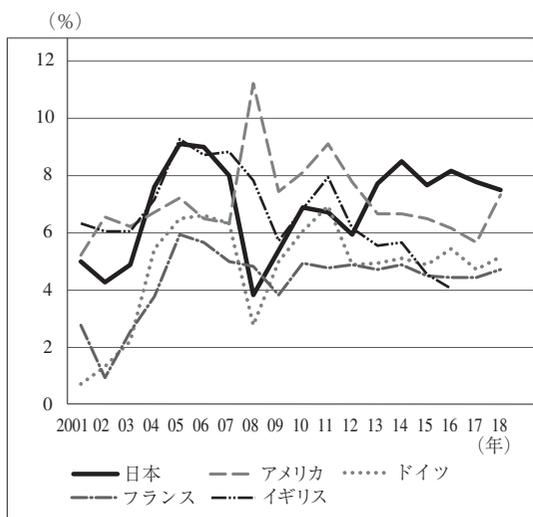
所得収支は、①直接投資収益、②証券投資収益、③その他に分けることが出来るが、黒字幅の拡大を支えているのは直接投資収益である。所得収支黒字に占める直接投資収益の割合は1999年に5.8%であったが、その後、右肩上がりで見られ、2018年には48.1%に達した（図表21）。アメリカに比べ低いとされてきた対外直接投資の収益率も上昇している。わが国の収益率は、2013年から6年連続でアメリカを上回る（図表22）。高い収益率を支えるのはアジアである。アジアは直接投資残高の28.8%を占めるにすぎないが、直接投資収益の41.5%を占め、北米や欧州に比べ

図表21 所得収支黒字の内訳と直接投資収益の割合



(資料) IMF資料より日本総合研究所作成

図表22 対外直接投資の収益率比較

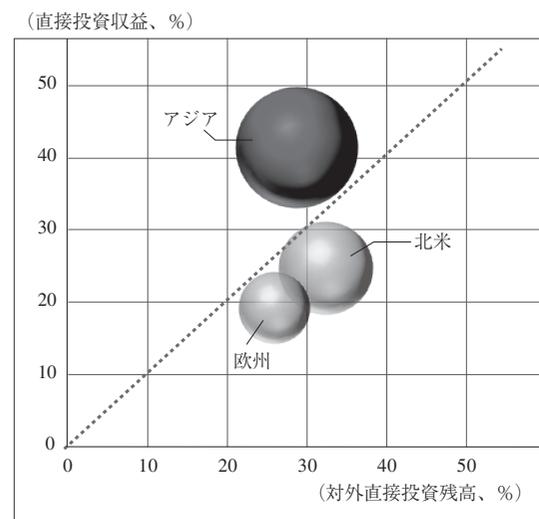


(注) 収益率 = 対外直接投資収益 ÷ 対外直接投資残高 × 100
 (資料) IMF資料より日本総合研究所作成

収益率が高い (図表23)。

アジアはサービス収支でも目立つようになってきている。中国、韓国、台湾などの訪日外国人の増加によって、旅行収支の黒字幅が拡大していることは周知のところである。旅行収支の受取は2018年に3兆8,197億円と過去最高を記録した。サービス収支のなかでその他サービス収支に含まれる知的財産権使用料でもアジアの存在感が高まっている。同使用料の受取は2018年に5兆225億円と旅行収支の受取を上回る規模に達しており、アジアがそれを支えている (図表24)。同使用料の受取超過分は、通信・コンピューター・情報サー

図表23 対外直接投資残高と直接投資収益に占める各地域の割合 (2018年)



(注) バブルは直接投資収益の大きさを表す。
 (資料) 日本銀行資料より日本総合研究所作成

図表24 知的財産権使用料の受取とアジアの割合



(資料) 日本銀行資料より日本総合研究所作成

ビスや研究開発サービスなど、その他サービス収支に含まれる他の項目の支払超過によって相殺されているものの、増加ペースが速いことから、今後もサービス収支の赤字幅縮小に寄与すると見込まれる。

アジアの重要性が高まっていることは人材の面からもうかがえる。外務省の「海外在留邦人数調査統計」で、在留邦人から永住者を引いた長期滞在者の地域別推移をみると、アジアは2009年に28.2万人となり、長年首位の座を保持してきた北米（26.3万人）を追い抜き、その差は開く一方である（図表25）。国際協力銀行（JBIC）の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」では、中期的有望事業展開先として、中国、インド、

インドネシア、タイ、ベトナムの5カ国がアメリカを上回り、常に上位にランクインしていることから、わが国企業のアジア・シフトは今後も着実に進むと見込まれる（国際協力銀行 [2018]）。

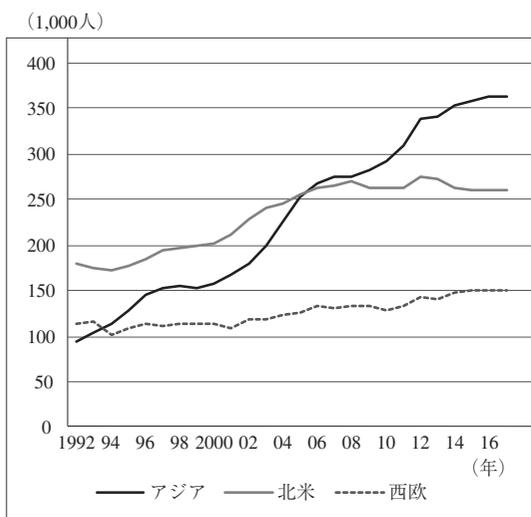
（注5）国際収支発展段階説の「発展段階」は1人当たりGDPに象徴される発展段階と同じではない。オーストラリアなどの資源輸出国がI. 未成熟債務国に分類されるなど（経済産業省 [2002]）、ここでいう「発展段階」は輸出産業の競争力を表すと考える必要がある。

おわりに—「貿易立国」兼「投資立国」

本稿では、対外直接投資を通じて構築したGVCを無視した「製造業衰退論」が、わが国の置かれた現状を正確に捉えたものではないことを、対外直接投資、付加価値貿易、国際収支という統計を利用して説明した。GVCが最も発展した地域であるアジアは、部品や中間財の供給網（サプライチェーン）が文字通り「網の目」のように張り巡らされているため、わが国はもちろん、中国、台湾、韓国、ASEANについても、もはやひとつの国・地域ごとに世界のGDPや貿易に占める割合が増えた（減った）と議論することの意味は薄れつつある。アジアを「衰退する日本」と「台頭する新興国」に分ける議論も同様である。

わが国はアジアへの対外直接投資を通じて「貿易立国」から「投資立国」へと移行しつつある。それは人口減少や高齢化といったわが国で顕在化する供給制約による成長下押しを回避する唯一の道でもある。ただし、「貿

図表25 長期滞在者数の推移



（資料）外務省 [2018] より日本総合研究所作成

易立国」としての看板を降ろすべきかについては議論の余地があるようにみえる。国としての輸出は減少しているものの、現地法人を含むわが国企業全体としての輸出が増えているのであれば、わが国は依然として「貿易立国」といえる。そうであるならば、わが国の「投資立国」化は「貿易立国」の次の段階にあるものではなく、アジアのGVCを舞台とする新しいかたちの「貿易立国」の上に成り立っていると考えることが出来る。

参考文献

(日本語)

- 一般社団法人電子情報技術産業協会 [2018]. 「電子情報産業の世界生産見通し」 (<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2018/1218.pdf>)
- 大野早苗・鈴木唯 [2019]. 「対外直接投資収益率の決定要因—日米の比較—」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成31年第1号(通巻第136号) 2019年1月 (https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r136/r136_03.pdf)
- 外務省 [2018]. 「海外在留邦人数調査統計」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000368753.pdf>)
- キンドルバーガー・C. P. [1991]. 『国際資本移動論』長谷川聰 訳 多賀出版
- 経済産業省 [2002]. 『通商白書 2002年版』
- [2007]. 「貿易額から概観した機械関連品目の国際競争力」平成19年度産業活動分析 (<https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h19/h4a0709j4.pdf>)
- [2013]. 『通商白書 2013年版』 (<https://www.meti.go.jp/report/tshaku2013/2013honbun/i2310000.html>)
- [2014]. 『通商白書 2014年版』 (<https://www.meti.go.jp/report/tshaku2014/2014honbun/i1230000.html>)
- 国際協力銀行 [2018]. 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2018年度海外直接投資アンケート調査結果(第30回)」 (<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2018/1126-011628.html>)

- 財務省 [2019]. 「報道発表 平成30年分貿易統計(速報)の概要」 (<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/gaiyo2018.pdf>)
- 田中鮎夢 [2014]. 「付加価値貿易」2019年6月12日アクセス 独立行政法人経済産業研究所 (<https://www.rieti.go.jp/users/tanaka-ayumu/serial/026.html>)
- 中小企業庁 [2016]. 『中小企業白書 2016年版』 (https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/h28/html/b2_3_2_2.html)
- 内閣府(旧経済企画庁) [1984]. 「昭和59年 年次経済報告 新たな国際化に対応する日本経済」 (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je84/wp-je84-000m1.html>)
- 日本銀行 [2013]. 「国際収支統計の見直しについて」 (https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf)
- 服部毅 [2019]. 「服部毅のエンジニア論点 中国半導体設計恐るべし! HiSiliconを頂点にIC設計企業が1700社」2019年4月4日 Semiconductor Portal Inc. (<https://www.semiconportal.com/archive/blog/insiders/hattori/190404-chinafabless.html>)
- 三浦有史 [2016]. 「アジアの相互依存と競争関係はどのように変わったか—付加価値貿易統計からみた日中韓の比較優位—」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3, No.33 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8719.pdf>)
- [2019]. 「米中貿易摩擦のインパクト—付加価値貿易統計から得られる見取り図—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.19 No.73 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11106.pdf>)
- 湯之上隆 [2019]. 「ファーウェイが開発した5G半導体、製造可能なのか? 台湾が中国の通信機器を排除へ」2019年2月4日 JB Press. (<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/55346>)

(英語)

- Crowther, G. [1953]. Balance and Imbalances of Payment, Harvard University.
- EIA [2019]. Annual Energy Outlook 2019 with projections to 2050. (<https://www.eia.gov/outlooks/aeo/pdf/aeo2019.pdf>)
- Johansson, L [2013]. Global Value Chains and Services –An Introduction, National Board of Trade, Sweden (http://www.usitc.gov/research_and_analysis/documents/report-global-value-chains-and-services-an-introduction_0.pdf) .
- Kindleberger, C. P. [1953]. International Economics, Homewood, Ill.: Richard D. Irwin, Inc.

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。